



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社NextOne 上場取引所 東
 コード番号 7094 URL <https://www.nex-tone.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 阿南 雅浩
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 史弘 (TEL) 03-5766-8086
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,143	20.2	322	8.1	325	8.5	220	7.0
2022年3月期第2四半期	3,447	30.4	298	37.4	299	37.9	206	39.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 220百万円(7.0%) 2022年3月期第2四半期 206百万円(39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.78	22.38
2022年3月期第2四半期	21.48	20.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,079	3,162	44.7
2022年3月期	6,549	2,919	44.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,162百万円 2022年3月期 2,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,560	27.6	890	25.6	890	24.8	540	11.9	56.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	9,804,000株	2022年3月期	9,766,200株
2023年3月期2Q	96,537株	2022年3月期	100,030株
2023年3月期2Q	9,676,375株	2022年3月期2Q	9,589,173株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2022年11月11日(金)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、2022年11月14日(月)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会をWEB配信にて開催し、説明会動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比112%（2022年1月～9月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比116%（2022年1月～6月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場は拡大傾向が継続しつつ、CD/映像ソフトのリリース状況やライブ・コンサートの開催状況は依然として新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響を受けているものの、回復の兆しも見られております。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、新しい時代の著作権エージェントを目指して、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応などに取り組んでまいりました。

2022年4月からは当社管理作品の演奏権管理の一部における著作権使用料の徴収を開始しております。

また、引き続き新規契約及び既存権利者の管理範囲の拡大による取扱高の増加、With/Afterコロナにおける新たなサービスの開発提供等に注力しております。

主力の「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」はリリースの復調、配信市場の伸長、営業活動の強化等を背景に順調に進展しており、「キャスティング事業」は感染症の影響が残るものの、第1四半期連結会計期間に発生した役員報酬制度の改定に伴う一時的な人件費増加を吸収し、全体として増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,143,998千円（前年同期比120.2%）、営業利益は322,775千円（前年同期比108.1%）、経常利益は325,239千円（前年同期比108.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,457千円（前年同期比107.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

著作権管理業務においては音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じるため、当第2四半期連結累計期間の音楽著作権使用料の対象となる利用時期は主に1月～6月となります。当該期間のCD/映像ソフトのリリース状況は感染症の影響による低調な時期がみられたものの、録音権にかかる著作権使用料徴収額が徐々に回復したことに加え、ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の引き続きの伸長や、管理楽曲・取扱原盤が順調に増加したこと等により著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上が堅調に推移した結果、売上高は3,974,873千円（前年同期比121.2%）、セグメント利益は721,335千円（前年同期比124.4%）となりました。

② キャスティング事業

感染症による影響のため、当事業で取扱いを予定していたライブビューイング等一部の案件において実施の見送りや延期が余儀なくされました。ミュージカルのライブビューイングの他、音楽ライブ以外にも舞台やイベント等に取り扱いの幅を広げた家庭向け動画配信コーディネート、楽曲ブックリング等のコンテンツ利用促進コーディネート等、With/Afterコロナにおける様々なサービス提供を実施した結果、売上高は131,622千円（前年同期比104.7%）、サービス構成の変化や人件費増による利益率低下によりセグメント利益は1,562千円（前年同期比7.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて529,632千円増加し、7,079,169千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加460,606千円、受取手形及び売掛金の増加75,667千円、固定資産の増加52,182千円の方で、その他流動資産の減少62,020千円によるものであります。

受取手形及び売掛金の増加は、主に上半期に開催した人気ミュージカルのライブビューイング実施によるものであります。また、固定資産の増加は、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加によるものであります。他方で、その他流動資産の減少は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付金が入金されたことによるものであり、現預金増加の一因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて287,470千円増加し、3,917,025千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加109,603千円、役員退職慰労引当金の増加94,659千円の方で、未払法人税等の減少28,678千円、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少36,739千円によるものであります。

未払金の増加は、著作権管理業務が好調に推移し、著作権使用料の徴収が増加したことに伴い権利者への分配額が増加したことによるものであります。また、支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務における増収に伴い原盤権利者へのロイヤリティ分配額が増加したこと、上半期に開催した人気ミュージカルのライブビューイング実施により権利者へのロイヤリティ分配額を計上したことによるものであります。役員退職慰労引当金の増加は、役員報酬制度の改定に伴い役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うにあたり、内規に基づく廃止時点までの要積立額を引き当てたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて242,161千円増加し、3,162,144千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加220,457千円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して460,606千円増加し、5,653,149千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、596,068千円(前連結会計年度は321,516千円)となりました。これは主に、法人税等の支払額が136,267千円あったものの、著作権等管理事業の業績が好調に推移したことで資金が積み上がったことによるものであります。その主な内容は、著作権管理業務において権利者への分配が増加したことに伴う未払金の増加額173,692千円、デジタルコンテンツディストリビューション業務及びキャストイング事業における権利者へのロイヤリティ分配が増加したことに伴う仕入債務の増加額109,603千円に加え、税金等調整前四半期純利益325,239千円が計上されたことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△146,459千円(前連結会計年度は△97,761千円)となりました。これは主に、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,997千円（前連結会計年度は40,500千円）となりました。これは主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行による収入11,340千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は堅調に推移していることから、連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響については、感染拡大が繰り返される中で引き続き注視すべき状況が続いており、その影響は2023年3月期中続く可能性があるものの、ゆるやかな回復基調となるものと仮定し、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。

著作権等管理事業においてはCD/映像ソフトのリリースが徐々に回復するものと見込んでおり、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定しております。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

キャスティング事業においては感染状況に応じたイベント開催制限等の影響を受ける可能性があるものの、With/Afterコロナにおいてライブビューイング等のイベントが活性化することを想定しております。

今後、感染状況や当社事業への影響を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,192,542	5,653,149
受取手形及び売掛金	210,568	286,235
仕掛品	—	3,196
その他	278,647	216,626
流動資産合計	5,681,758	6,159,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,552	1,173
工具、器具及び備品（純額）	16,341	14,256
有形固定資産合計	17,894	15,430
無形固定資産		
のれん	61,766	53,710
ソフトウェア	621,952	682,526
その他	445	166
無形固定資産合計	684,164	736,402
投資その他の資産		
繰延税金資産	91,248	94,757
その他	74,471	73,371
投資その他の資産合計	165,720	168,128
固定資産合計	867,779	919,961
資産合計	6,549,537	7,079,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,245	810,849
未払金	2,352,226	2,501,944
未払法人税等	153,056	124,377
賞与引当金	86,686	59,364
役員賞与引当金	25,663	16,246
その他	50,865	42,153
流動負債合計	3,369,744	3,554,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	165,097	259,756
退職給付に係る負債	94,713	102,333
固定負債合計	259,810	362,090
負債合計	3,629,555	3,917,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,192,392	1,198,062
資本剰余金	728,931	737,428
利益剰余金	1,217,787	1,438,245
自己株式	△219,129	△211,591
株主資本合計	2,919,982	3,162,144
純資産合計	2,919,982	3,162,144
負債純資産合計	6,549,537	7,079,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,447,473	4,143,998
売上原価	2,492,440	2,994,307
売上総利益	955,032	1,149,691
販売費及び一般管理費	656,442	826,915
営業利益	298,590	322,775
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	325	339
為替差益	—	1,328
還付加算金	—	768
その他	786	0
営業外収益合計	1,154	2,463
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	299,745	325,239
税金等調整前四半期純利益	299,745	325,239
法人税等	93,722	104,781
四半期純利益	206,022	220,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,022	220,457

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	206,022	220,457
四半期包括利益	206,022	220,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,022	220,457

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,745	325,239
減価償却費	55,752	64,654
のれん償却額	8,056	8,056
受取利息及び受取配当金	△368	△366
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,422	△75,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,402	109,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,757	△27,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,775	94,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,070	△9,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	991	7,620
前受金の増減額 (△は減少)	△14,189	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△20,559	24
未払金の増減額 (△は減少)	176,038	173,692
その他	△9,843	61,198
小計	464,550	731,975
利息及び配当金の受取額	328	360
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△143,362	△136,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,516	596,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△600
無形固定資産の取得による支出	△97,761	△145,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,761	△146,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	40,500	11,340
自己株式の取得による支出	—	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,500	10,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,255	460,606
現金及び現金同等物の期首残高	4,439,022	5,192,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,703,278	5,653,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2022年8月8日を期日とする自己株式の処分(3,594株)を行い、資本剰余金が2,826千円増加し、自己株式が7,879千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,670千円増加し、単元未満株式の買取りにより自己株式が342千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,198,062千円、資本剰余金が737,428千円、自己株式が△211,591千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。